

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年11月4日

上場会社名 **株式会社 ゼンショー** 上場取引所 東
 コード番号 7550 URL <http://www.zensho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 小川 賢太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ経本部長 (氏名) 湯原 隆男 (TEL) 03 (5783) 8850
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日 配当支払開始予定日 平成22年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 ・ 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 ・ 無 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|---------|------|-------|------|-------|------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期第2四半期 | 184,510 | 13.7 | 7,440 | 9.8 | 6,313 | 1.7 | 2,031 | △28.0 |
| 22年3月期第2四半期 | 162,330 | 8.6 | 6,778 | 52.8 | 6,206 | 66.8 | 2,823 | 8.1 |

| | 1株当たり 四半期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 | |
|-------------|-----------------|----|----------------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 23年3月期第2四半期 | 16 | 78 | — | — |
| 22年3月期第2四半期 | 24 | 03 | — | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-------------|---------|--|--------|--|--------|-----|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 23年3月期第2四半期 | 238,916 | | 44,777 | | 14.3 | 282 | 60 | |
| 22年3月期 | 232,138 | | 44,934 | | 14.7 | 282 | 77 | |

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 34,216百万円 22年3月期 34,237百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|----|----|----|----|----|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | | |
| 22年3月期 | — | | 6 | 00 | — | 6 | 00 | |
| 23年3月期 | — | | 7 | 00 | | | | |
| 23年3月期 (予想) | | | — | | 7 | 00 | 14 | 00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有 ・ 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|----|---------|------|--------|------|--------|------|-------|------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通期 | 368,583 | 10.3 | 17,883 | 42.6 | 15,698 | 41.2 | 5,997 | 71.0 | 49 | 53 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有 ・ 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|----------|--------------|--------|--------------|
| 23年3月期2Q | 121,100,000株 | 22年3月期 | 121,100,000株 |
|----------|--------------|--------|--------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|----------|---------|--------|---------|
| 23年3月期2Q | 23,178株 | 22年3月期 | 22,994株 |
|----------|---------|--------|---------|

③ 期中平均株式数（四半期累計）

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 23年3月期2Q | 121,076,907株 | 22年3月期2Q | 117,469,831株 |
|----------|--------------|----------|--------------|

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. その他の情報 | 4 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 4 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 4 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 7 |
| (第2四半期連結累計期間) | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 10 |
| (5) セグメント情報 | 10 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 10 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（2010年4月1日から2010年9月30日まで）におけるわが国経済は、失業率が高水準で推移するなど雇用情勢は依然厳しい状況にあるものの、企業収益の改善などを背景に個人消費にも一部持ち直しの動きが出てまいりました。

外食産業におきましては、所得環境や消費関連指数に一部改善の動きも見られるものの、消費マインドは十分な回復には至らず、依然として厳しい状況が継続しております。

当社グループはこのような状況のもと、158店舗の新規出店を行うと共に、マス・マーチャндаイジング・システムの強化として1拠点の工場及び1拠点の物流センターを新設し、積極的な業容の拡大とグループシナジーの追求による収益力の向上に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間末の店舗数は、158店舗出店、21店舗退店した結果、4,071店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,845億10百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益74億40百万円（同9.8%増）、経常利益63億13百万円（同1.7%増）、四半期純利益は20億31百万円（同28.0%減）となりました。

報告セグメントについては、当社はフード事業以外の報告セグメントが無いため、記載を省略しております。なお、フード事業における主要カテゴリー毎の状況は以下の通りです。

①事業部門別の状況

(a) 牛丼カテゴリー

牛丼カテゴリーの当第2四半期連結累計期間末の店舗数は、110店舗出店、5店舗退店した結果、2,000店舗となりました。内訳は、すき家1,508店舗、株式会社なか卯492店舗（FC44店舗を含む）であります。

当社が経営する郊外型ファミリー牛丼店の「すき家」では、新規出店および広告宣伝によるブランド力の強化を行うとともに、引続きお客様に安全でおいしい商品を安心して召し上がっていただくため、品質管理の強化とサービス水準の向上に努めてまいりました。

商品面では、2010年6月に、水から安全性を確認するなど、ゼンショー独自の安全基準をクリアしたうなぎを使用した「すき家のうなぎ」を並盛580円で期間限定導入した他、2010年7月には、じゃがいもたっぷり、野菜のうま味もたっぷりの「すき家のカレーライス」を並盛380円で発売いたしました。また、2010年7月および9月には、感謝祭として牛丼並盛を期間限定250円で販売するなど、お客様のニーズにお応えする施策を行ってまいりました。

株式会社なか卯が経営するこだわり卵の親子丼・京風うどんの「なか卯」につきましては、季節限定商品の投入や既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化と店舗販促の実施による業績の向上に努めてまいりました。

また、2010年5月には、椎茸の旨みにしらすの食感を加え、ボリュームも従来より30%アップした「和風牛丼」を並盛350円で新発売し、ご支持をいただいております。

以上の結果、牛丼カテゴリーの当第2四半期連結累計期間の売上高は、788億43百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

(b) レストランカテゴリー

レストランカテゴリーの当第2四半期連結累計期間末の店舗数は、21店舗出店、7店舗退店したほか、グループの他の業態への転換を21店舗行った結果、1,605店舗となりました。主な内訳は、株式会社ココスジャパン564店舗（ライセンス83店舗を含む）、株式会社サンデーサン252店舗、株式会社ビッグボーイジャパン322店舗、カタリーナ・レストラン・グループ196店舗（FC24店舗を含む）、株式会社華屋与兵衛169店舗であります。

株式会社ココスジャパンが経営するスタンダードレストランの「ココス」につきましては、前期の客数重視の営業施策の効果を活かしながら、売上高の確保による収益回復に取り組んでまいりました。6月に、主力商品であるココスビーフハンバーグステーキのお手軽な価格での提供を開始するとともに、テレビコマーシャルによる積極的な販売促進などを行った結果、既存店入客数前年比は前期の下半期99.3%に対し、当上半期104.8%（1Q：101.2%、2Q：108.1%）、既存店売上高前年比は前期の下半期93.5%に対し、当上半期99.4%（1Q：97.0%、2Q：101.6%）と、第2四半期連結累計期間の後半にかけて売上高が回復いたしました。収益面におきましては、売上高の確保を目的とした施策に伴う販促促進費の増加、原価率の上昇、従業員教育費等の先行投資を費用計上したことによって、当初の予想は下回る結果となりましたが、売上高が回復したことで下半期以降への収益改善の基盤ができたことと認識しております。

株式会社ビッグボーイジャパンが経営するハンバーグ&ステーキレストランの「ビッグボーイ」等につきましても、当期において売上重視の施策を行っており、2010年8月以降の既存店売上高前年比は100%を超えて推移しております。

株式会社サンデーサンが経営する茹で上げスパゲッティと手造りピッツアの「ジョリーパスタ」等につきましては、「パスタならジョリーパスタ」をテーマに、パスタ専門店の魅力をよりお客様へアピール出来るよう、季節商品を取り入れたメニューの導入や自社で製造するパスタソースの更なる改良などで一層のおいしさを追求してまいりました。当第2四半期連結累計期間の既存店入客数前年比は106.0%と飛躍的に伸長し、売上高が向上したことで下半期以降への収益改善の基盤ができたと認識しております。

以上の結果、レストランカテゴリーの当第2四半期連結累計期間の売上高は、766億97百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

なお、焼肉カテゴリーについては第1四半期連結累計期間よりレストランカテゴリーに含めております。

(c) ファストフードカテゴリー

ファストフードカテゴリーの当第2四半期連結累計期間末の店舗数は、25店舗出店、8店舗退店したほか、グループの他の業態からの転換を21店舗行った結果、346店舗となりました。主な内訳は、大和フーズ株式会社104店舗、当社が経営するGMフーズ106店舗、株式会社はま寿司等84店舗、株式会社アートカフェ22店舗等であります。

以上の結果、ファストフードカテゴリーの当第2四半期連結累計期間の売上高は、165億75百万円（前年同期比36.5%増）となりました。

(d) その他カテゴリー

その他カテゴリーの当第2四半期連結累計期間の売上高は、123億93百万円（前年同期比37.0%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結累計期間末の資産につきましては、158店舗の新規出店に伴う設備投資及び先行した資金調達による現預金の増加等により2,389億16百万円（前連結会計年度末比67億78百万円の増加）となりました。

負債につきましては、新規出店のための長期借入金の増加及び資産除去債務の計上等により1,941億39百万円（同69億35百万円の増加）となりました。

純資産につきましては、447億77百万円（同1億57百万円の減少）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、259億80百万円（前連結会計期間末比46億60百万円の増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費等による収入があった一方、法人税等の支払いを行った結果、104億98百万円の資金の増加（前年同期比4億88百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、158店舗の新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出等を行った結果、102億97百万円の資金の減少（前年同期比33億94百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、新規出店のための長期借入金の借り入れ等を行った結果、45億72百万円の資金の増加（前年同期比1億59百万円の増加）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2010年5月12日公表の2011年3月期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計基準に関する事項の変更

1. 第1四半期連結累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 2008年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は41百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は372百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,047百万円であります。

2. 第1四半期連結累計期間から、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2008年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日）を適用しております。

・表示方法の変更

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 2008年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（2009年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (2010年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 25,986 | 21,331 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,149 | 4,174 |
| 商品及び製品 | 4,757 | 3,875 |
| 仕掛品 | 355 | 287 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,946 | 1,641 |
| その他 | 11,351 | 9,840 |
| 貸倒引当金 | △32 | △42 |
| 流動資産合計 | 48,514 | 41,108 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 134,571 | 131,578 |
| 減価償却累計額 | △61,597 | △60,950 |
| 建物及び構築物（純額） | 72,973 | 70,627 |
| 機械装置及び運搬具 | 12,117 | 11,727 |
| 減価償却累計額 | △6,754 | △6,429 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 5,362 | 5,297 |
| その他 | 47,885 | 45,534 |
| 減価償却累計額 | △18,211 | △16,752 |
| その他（純額） | 29,674 | 28,782 |
| 有形固定資産合計 | 108,010 | 104,707 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 16,800 | 17,473 |
| その他 | 6,399 | 6,888 |
| 無形固定資産合計 | 23,199 | 24,362 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,481 | 3,873 |
| 差入保証金 | 28,831 | 30,314 |
| その他 | 26,873 | 27,775 |
| 貸倒引当金 | △60 | △60 |
| 投資その他の資産合計 | 59,125 | 61,903 |
| 固定資産合計 | 190,336 | 190,972 |
| 繰延資産 | 65 | 57 |
| 資産合計 | 238,916 | 232,138 |

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(2010年9月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(2010年3月31日)

| | | |
|---------------|---------|---------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 10,343 | 10,329 |
| 短期借入金 | 9,183 | 11,464 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 47,623 | 42,565 |
| 未払法人税等 | 1,639 | 2,920 |
| 引当金 | 1,574 | 1,605 |
| その他 | 22,820 | 21,298 |
| 流動負債合計 | 93,184 | 90,183 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 87,341 | 83,832 |
| 引当金 | 374 | 364 |
| 資産除去債務 | 1,119 | — |
| その他 | 12,118 | 12,822 |
| 固定負債合計 | 100,954 | 97,019 |
| 負債合計 | 194,139 | 187,203 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,089 | 10,089 |
| 資本剰余金 | 10,642 | 10,642 |
| 利益剰余金 | 19,584 | 18,279 |
| 自己株式 | △20 | △20 |
| 株主資本合計 | 40,297 | 38,991 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,341 | △1,108 |
| 繰延ヘッジ損益 | △2,287 | △1,573 |
| 為替換算調整勘定 | △2,452 | △2,072 |
| 評価・換算差額等合計 | △6,080 | △4,754 |
| 少数株主持分 | 10,560 | 10,697 |
| 純資産合計 | 44,777 | 44,934 |
| 負債純資産合計 | 238,916 | 232,138 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 162,330 | 184,510 |
| 売上原価 | 53,178 | 62,905 |
| 売上総利益 | 109,152 | 121,604 |
| 販売費及び一般管理費 | 102,373 | 114,164 |
| 営業利益 | 6,778 | 7,440 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 113 | 111 |
| 受取配当金 | 82 | 76 |
| 受取賃貸料 | 456 | 477 |
| デリバティブ利益 | 444 | — |
| 持分法による投資利益 | 0 | — |
| その他 | 259 | 153 |
| 営業外収益合計 | 1,358 | 819 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,156 | 1,302 |
| 賃貸費用 | 351 | 404 |
| その他 | 422 | 238 |
| 営業外費用合計 | 1,929 | 1,945 |
| 経常利益 | 6,206 | 6,313 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 15 | 22 |
| 賃貸契約解約違約金 | 23 | 10 |
| 事業税還付金 | 17 | — |
| その他 | 13 | 21 |
| 特別利益合計 | 69 | 54 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 229 | 219 |
| 減損損失 | 651 | 196 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 331 |
| その他 | 283 | 299 |
| 特別損失合計 | 1,165 | 1,046 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 5,110 | 5,322 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,744 | 1,299 |
| 法人税等調整額 | 127 | 1,978 |
| 法人税等合計 | 1,871 | 3,277 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 2,044 |
| 少数株主利益 | 415 | 12 |
| 四半期純利益 | 2,823 | 2,031 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 5,110 | 5,322 |
| 減価償却費 | 6,071 | 6,940 |
| のれん償却額 | 479 | 541 |
| 負ののれん償却額 | △1 | △1 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △3 | △9 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △50 | △30 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 13 | 9 |
| 受取利息及び受取配当金 | △196 | △188 |
| 支払利息 | 1,156 | 1,302 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 8 | — |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | 0 | △0 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | △13 | △18 |
| 有形固定資産除却損 | 218 | 200 |
| その他の特別損益 (△は益) | 48 | 43 |
| その他の営業外損益 (△は益) | △564 | △87 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 682 | 21 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △539 | △1,263 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △1,343 | 38 |
| 法人税等の還付額 | 255 | — |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 309 | △67 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | 719 | △225 |
| その他の固定資産の増減額 (△は増加) | 466 | 668 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | △433 | 453 |
| その他の固定負債の増減額 (△は減少) | △160 | △182 |
| 減損損失 | 651 | 196 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 331 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 128 | — |
| 為替差損益 (△は益) | 183 | 10 |
| 小計 | 13,196 | 14,007 |
| 利息及び配当金の受取額 | 55 | 69 |
| 利息の支払額 | △1,211 | △1,245 |
| 法人税等の支払額 | △1,054 | △2,333 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 10,986 | 10,498 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額 (△は増加) | △93 | 153 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △10,281 | △8,771 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 75 | 39 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △303 | △188 |
| 長期前払費用の取得による支出 | △203 | △256 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △12 | △15 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 43 | 7 |
| 貸付けによる支出 | △110 | △6 |
| 貸付金の回収による収入 | 55 | 18 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △1 | △52 |
| 関係会社株式の売却による収入 | 4,774 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 8 | — |
| 差入保証金の差入による支出 | △1,039 | △625 |
| 保険積立金の増減額 (△は増加) | 73 | 5 |
| 権利金の増減額 (△は増加) | △75 | △62 |
| 差入保証金の回収による収入 | 530 | 1,392 |
| 長期前払家賃の支出 | △2,226 | △1,915 |
| その他 | 1,882 | △20 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △6,903 | △10,297 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △854 | △2,280 |
| 長期借入れによる収入 | 28,720 | 31,597 |
| 長期借入金の返済による支出 | △21,740 | △23,003 |
| 社債の発行による収入 | 1,500 | 500 |
| 社債の償還による支出 | △168 | △418 |
| リース債務の返済による支出 | △548 | △875 |
| 自己株式の取得による支出 | △1,462 | △0 |
| 割賦債務の返済による支出 | △190 | △124 |
| 配当金の支払額 | △701 | △722 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △140 | △98 |
| その他 | △0 | △0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 4,413 | 4,572 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △154 | △112 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 8,341 | 4,660 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 21,634 | 21,320 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 29,976 | 25,980 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自2009年4月1日 至2009年9月30日)

当社グループは、フード事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自2009年4月1日 至2009年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自2009年4月1日 至2009年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自2010年4月1日 至2010年9月30日)

当社グループは、フード事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 2009年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。